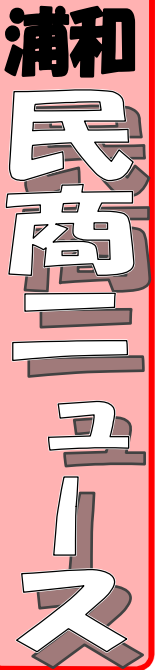


# 消費税8%を引き下げる運動を広げよう!



消費税増税が4月1日に施行されました。神奈川県民商が行った商店街のアンケートで、いまだ景気回復に実感が無い75%、増税後、景気は悪くなる85%、8%への対策は考えていない(考えられない)83%、価格転嫁について、部分的にできる、できないは合計で70%、消費税10%は、「反対」が88%となっています。また安倍政権になって以降、物価上昇で仕入れ代がかさみ、経営が厳しくなっていると切実な声が広がっています。浦和民商では、消費税を元に戻す署名と運動を早急に取り組みます。全国商工団体連合会は、以下の声明を表明しました。

## 消費税率8%への増税強行に断固抗議する

2014年4月1日  
全国商工団体連合会

会長 国分 稔

安倍自公政権は、多くの中小業者・国民の反対や不安の声を無視して、きょう4月1日より消費税率8%への引き上げを強行した。アベノミクスによる原材料・資材の高騰で経営が圧迫され、中小業者の多くが景気回復を実感できないばかりか、労働者の賃金も減少し続ける中で、8兆円もの消費税負担を押し付ける暴挙に断固抗議する。経済情勢は悪化しており、内閣府の統計(3月発表、昨年10~12月期)でも国内総生産(GDP)の改定値は年率換算で0.7%の伸びにとどまり、安倍首相が増税実施を決断した4~6月期の4.1%と比べて大きく落ち込んでいる。景気回復の力を握る設備投資と個人消費が低迷しているところに、消費税増税が強行されるのだから、日本経済に大打撃を与えるのは必至である。景気悪化の事実を踏まえ、消費税の増税法付則18条3項に基づき増税停止を速やかに決断すべきである。

政府は「社会保障と税の一体改革」と称し、「増税は社会保障のため」と国民を欺いてきた。しかし、増税分はアベノミクスの「成長戦略」による大型公共事業に充てられる一方、社会保障は充実どころか解体が狙われ、年金・介護・医療・生活保護の相次ぐ改悪と負担増が押し付けられることを見ても、「ウソとごまかし」は明らかである。また、2014年度政府予算と税制改正は、国民には消費税増税と社会保障改悪を押し付ける一方で、復興特別法人税の1年前倒し廃止をはじめ、設備投資減税や研究開発減税など大企業への大盤振る舞いや軍事費増額など、安倍政権の危険な本質を浮き彫りにした。

増税直前の世論調査では、「消費税増税後の日本経済の先行きに不安を感じている」との回答が「ある程度」を含め76.5%に上り(共同通信)、来年10月の消費税率10%への引き上げに「反対」68%(読売)と、国民は増税への不安と反対の思いを強くしている。私たちは、逆進性・転嫁問題、輸出戻し税の矛盾など消費税の根本的な欠陥を指摘し増税反対の運動を進めてきた。転嫁できない問題では、特別措置法が施行されたが、増税実施前の段階でも「減額」「買ったとき」が横行し、露骨な下請けいじめが後を絶たないことを見ても、なんら実効力がないことは明らかである。8%、10%と中小業者が身銭を切ることになれば、雇用も守れず地域経済は危機的状況に直面する。

来年10月には10%への引き上げが予定されるばかりか、財界は法人税率の引き下げとさらなる消費税増税を提言しており、国民生活との矛盾は広がらざるを得ない。憲法の応能負担原則に基づく税制の再構築こそが求められる。たたかいはまさにこれからである。民商・全商連は、さらなる増税を許さず、消費税率を直ちに5%に戻し、10%への引き上げは中止することを求め全力を挙げて奮闘することを表明するものである。

発行  
浦和民主商工会  
www.minsyoo.jp  
さいたま市浦和区  
本太5-38-3  
電話：886-5200  
FAX：886-5454  
メール：Urawa@minsyoo.jp

## 共済会よりお知らせ

健診受診の補助金申請は、今期分を3月31日で終了しました。申請には、昨年6月から全商連共済会より受診ハガキ、領収書の添付が必須事項となっています。ぜひ共済会に加入している方は、市の健診ハガキ、領収書の保管をお願いします。また未加入の方は、共済会に加入いただけますようお願いいたします。



浦和民商共済会

## 婦人部よりお知らせ

婦人部は、5月18日(日)第41回定期総会を浦和民商事務所にて開催いたします。婦人部員さんのたくさんのご参加をお願いいたします。



## 60周年記念誌を製作中です

浦和民商との思い出の写真をお持ちの方、お借りできましたら助かります。エピソードもそえていただけましたら助かります。事務所に連絡をお願いします。

60周年実行委員会